

## 令和3年度第3回フォローアップ委員会におけるご意見への対応状況について

令和4年7月11日

	項目	概要	基本的な考え方・対応策(案)
1	移住促進	<p>○移住は仕事と暮らし、住まいの三つがポイントになるが、この中で住まいの問題が非常に大きい。</p> <p>○他県では永住に向けたインセンティブが好評な市町村もある。移住してきた方が、また出て行く可能性もあるので、この辺りを考えた方がよいのではないか。</p>	<p>住宅不足による移住断念という機会損失を解消するため、空き家の活用など住宅確保策の抜本強化を土木部(空き家対策チーム)と連携して進めていく。</p> <p>定住に向けた取組としては、県が委嘱する地域の身近な相談役である地域移住サポーターの活動や市町村が行う移住者と地域住民との交流会などを補助金により引き続き支援していく。また、地域おこし協力隊の任期終了後の定住促進についても、関係課と連携して行っていく。</p>
2	土佐酒や農産物等の輸出	<p>○フランスでは、秋田県のお弁当屋さん(お弁当屋)が駅構内で販売されている弁当が人気となり、秋田県の食が広まっている。</p> <p>○欧州であれば駅、アメリカであれば空港といった場所で、期間限定のショップを配置する等してプロモーションをすれば、高知県の食を知ってもらい、食べてもらうことができる可能性が広がるのではないか。</p>	<p>本県では高知県シンガポール事務所、台湾オフィス及び高知県食品海外ビジネスサポーター(米国(東海岸・西海岸)、欧州(パリ)、中国(上海))を活用して、BtoBに軸足を置いた海外プロモーションを進めてきたところ。</p> <p>今年度についても、本県の輸出基幹品目であるユズ、土佐酒、水産物を中心とした米国、フランス、中国において、飲食店を対象とした賞味会の開催や現地のバイヤー、商社等をターゲットとした展示会への出展などを計画しており、現地ビジネスサポーター等と連携し、より効果的なプロモーションを展開していく。</p>
3	ヘルスケアプロジェクト	<p>○大企業を呼び込むことで、子会社や関係者などが全て集まってくる。</p> <p>○ヘルスケアをビジネスにつなげていくためには、まず初めは、ある程度実力があり、元々ベンチャーから出発して好奇心が旺盛なIT系の企業と組むのが良いのではないか。</p>	<p>本県ではデジタル技術を活用したヘルスケアビジネスを展開するベンチャー企業等を呼びこみ、県内の高等教育機関と連携した共同研究や本県をフィールドとした実証実験、さらには本県を拠点とした事業化へとつなげていきたいと考えている。</p> <p>こうした企業が新たな企業を呼びこむ好循環を創出したい。</p>
4	有機農業	<p>○県として、有機農業をどのように進めていこうと考えているか。</p> <p>○国は有機農業を推進するという方針だが、これに関して本県で活用できるものはないか。</p>	<p>「脱炭素社会推進アクションプラン(令和4年3月)」「高知県有機農業推進基本計画(令和3年3月)」に基づき、施設園芸で培った天敵等のIPM技術を有機農業に応用するとともに、市町村や有機農業団体等と連携して新たな有機農業者の育成や販路拡大等に取り組んでいく。</p> <p>国の「みどりの食料システム戦略推進交付金」では、有機農業指導員の育成に要する経費や、市町村が参画する協議会が有機農業の生産から消費拡大までの取り組みができる事業があるため、県としてもしっかり活用していきたい。</p>
5	LCC誘致	<p>○高知県は大都市から時間距離で近いにも関わらず、遠いと思われる。高知市内にも近い、高知空港の有効活用を考えてほしい。</p> <p>○飛行機は価格がネックなので、LCCの積極的な誘致が必要ではないか。</p> <p>○関西空港からインバウンドを誘致するのであれば、大阪からのLCCが必要である。アフターコロナを見据えた体制を令和4年度のうちに作っておくべきではないか。</p>	<p>関西空港と高知龍馬空港を結ぶ路線は、平成30年12月に就航したが、令和3年3月から無期限運休となっている。</p> <p>低廉な料金で利用できるLCCの誘致は、本県の経済活性化や交流人口の拡大に大きく寄与するものであるとともに、国際観光を推進するうえで、関西空港や成田空港という国際ハブ空港と高知龍馬空港が直接結ばれることは非常に重要と考えている。</p> <p>このため、既存路線の需要喚起に加え、関西空港と高知龍馬空港を結ぶLCC路線の再開に向けて、取り組んでいく。</p>

	項目	概要	基本的な考え方・対応策(案)
6	高知空港からの移動手段	<p>○高知空港からの移動手段がバスしかないことが、旅行者にさらに遠いと感じさせているのではないか。</p> <p>○高知市外に行く際のバス以外の交通手段や、駅への連結を検討してはどうか。</p>	<p>平成28年に、高知龍馬空港と高知市街地近くを結ぶ高規格道路が開通したことにより、空港連絡バスで空港から高知駅まで最短25分とアクセスが向上した。</p> <p>空港から高知市外へ行く際の交通手段について、県西部へは、高知駅で空港連絡バスからJRに乗り継ぐ方法がある。また、県東部へは、現在、県などで構成する高知県航空利用促進協議会の事業として、空港とのいち駅間で乗り合いタクシーを運行している。</p> <p>平成12年度に詳細な調査を実施した、ごめんなはり線から空港への鉄道乗り入れについては、毎年3億円以上の赤字が見込まれるなど、採算性の面から事業化には大きな課題があるとの結論になっており、その後の高規格道路の開通により、利便性が大きく向上したことを踏まえると、現時点では鉄道の駅の連結は現実的ではないと考えている。</p> <p>今後も引き続き、空港から各地域への二次交通の改善について検討を重ねていく。</p>
7	「高知家の魚応援の店」との連携	<p>○コロナ禍で飲食店経営が厳しくなっているが、「高知家の魚応援の店」と今後も長期的に付き合っていくために、お店に対しての手立ては何か行っているか。</p> <p>○もしくは、フォローアップとしてお声がけなどしているか。</p>	<p>全国で1,000店舗以上の登録がある「高知家の魚応援の店」とのつながりを維持、深めていくために、昨年引き続ききめ細やかな営業訪問・フォロー営業を行うことによって店からの要望等をしっかりと聞いていきたい。</p> <p>県産品を使ったメニューによる「高知フェア」の開催による店舗の集客アップに繋げていく産地見学会、産地招へい、オンラインを活用した試食商談会等によって産地への理解を深めていただいている。さらに、複数のシェフによる県産水産物等のメニュー開発等グループ活動に対して支援を行っている。</p>
8	外国人材確保	<p>○ターゲット国へのアプローチについて、どのようなことを進めているか、もしくは今後進める予定か。</p>	<p>賃金水準では都市部との比較で劣後するため、外国人材から「選ばれる高知県」となるため、本県で働く外国人材の満足度を高め、賃金以外の面での魅力を高めていく。</p> <p>そのため、意欲ある人材を安定的に受け入れるため、送り出し国に対し、次の取り組みを行っていく。</p> <p>○外国人材向けに作成した動画で高知の魅力を発信(ベトナム編 R2～、インド編 R3～)</p> <p>○高知ならではの魅力をパッケージ化したプレゼン資料の作成(7月完成予定)</p> <p>○ターゲット国(ベトナム、インド、フィリピン)の総領事館を訪問し、人的ネットワークを構築、ミッション団等による現地訪問で高知をPR</p> <p>&lt;ベトナム&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総領事館訪問(5月) 人的なネットワークを構築</li> <li>・ラムドン省をミッション団訪問(9月)</li> <li>・人材交流に関するMOU(覚書)の締結(年度内)</li> </ul> <p>&lt;インド&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初のインド人技能実習生受入れ実現に向け、総領事館に対し、送り出し機関等の選定を依頼(5月)</li> <li>・ミッション団現地訪問(11月) 県内監理団体につなげる</li> </ul> <p>&lt;フィリピン&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベンゲット州(姉妹県州提携)訪問(1月) 農業分野での交流を継続、他分野での連携の可能性を探る</li> </ul>
9	情報通信基盤の脆弱性	<p>○情報通信基盤の脆弱性を感じている。</p> <p>○中山間地域の振興に向けては、基本となる情報通信基盤に対する補助をしなければならぬと思うが、どのような状況になっており、今後どうしていくのか。</p>	<p>高知県における光ファイバの世帯カバー率については、国の令和2年度補正を有効に活用し、R3年度末には99%台となる見込みである。</p> <p>また、県としても、光ファイバ整備及び高度化に向けて、整備後の管理運営へ支援しているところである。</p> <p>情報通信基盤の整備については、産業振興や移住促進などに大きく貢献するものであり、中山間地域こそ必要不可欠であるとの認識に立って、引き続き国、市町村、通信事業者と連携して未整備地域の解消に向けて取り組んでいく。</p>

	項目	概要	基本的な考え方・対応策(案)
10	カーボンニュートラル	<p>○高知県がカーボンニュートラル宣言したことについて、どのようにロードマップを描き、実現に導いていくかが重要となってくる。</p> <p>○今後、民間企業がカーボンニュートラルに取り組んでいくためには相当な投資が必要になると思うが、これをどう考え、またどのように支援していくのか。</p>	<p>本年3月にアクションプランを策定し、「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」の創出に向けて、中期目標として、2030年の温室効果ガス排出量を2013年度比47%以上削減する目標を設定。目標達成に向けて産業振興計画の期間と合わせて2年後(その次は4年後)のKPI等を設定した上で、PDCAを回しながら、毎年、施策の強化を図っていく。</p> <p>カーボンニュートラルの実現に向けては、まずは、脱炭素に関する取組事例などを紹介するセミナーを開催し、ものづくり企業の意識啓発と機運の醸成を図っていく。</p> <p>次に、設備投資に向けて重要となる各企業のエネルギー使用の現状分析のため、関係機関と連携して省エネ診断の活用を促していく。</p> <p>設備投資の促進には、県の中小企業設備資金利子補給制度に「脱炭素化枠」を新設し、企業の取組を支援していくとともに、国(環境省や経産省)の補助金活用等を促していく。</p> <p>また、県内ものづくり企業の脱炭素に対応した製品や技術の開発に要する経費を補助する製品等グリーン化推進事業費補助金を創設。これを契機とし、本県産業のさらなる活性化に繋げていきたい。</p>